本会議の代表質問から

5月17日の本会議では以下の9人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

自民党＝自由民主党京都市会議員団、共産党＝日本共産党京都市会議員団、民主・都＝民主・都みらい京都市会議員団、公明党＝公明党京都市会議員団

高橋泰一朗議員（自民党）　西村義直議員（自民党）　島本京司議員（自民党）　西野さち子議員（共産党）　井上けんじ議員（共産党）　小林あきろう議員（民主・都）　山本ひろふみ議員（民主・都）　青野仁志議員（公明党）　井上教子議員（公明党）

市の基本方針

大規模公共工事の契約状況と入札制度改革（自民党）

島本　京司議員（南区）

Q 本市の大規模工事等の発注は、総合評価方式が主流で、設計※・施工を一括入札する方法も採用されるが、これでは市外ゼネコンしか入札できない。従前から市内企業の受注拡大を強く求めているが、京都会館の改修も市内企業の参入が難しいと思われる。現状に対する認識と入札制度改革の取組について聞きたい。

A 本市の公共事業は、一部の大規模工事等を除き全て市内業者へ発注し、下請参入の拡大の取組も進めているが、まだまだ厳しいとの事業者の声も聞く。今後、関係局が連携して、分離発注等できる限り工夫し、市内業者への発注の更なる拡大に向け、徹底した入札制度改革に取り組む。京都会館再整備では、市内業者がより参入しやすいよう検討する。

※ 設計・施工一括方式　発注者が自ら設計し、又は委託したうえで、設計図書に従い、価格競争に基づき施工業者を決定する「設計・施工分離発注」の方式に対し、設計と施工の両方が条件となる発注方式。

原子力発電に関する認識（共産党）

西野　さち子議員（伏見区）

Q 脱原発が求められる中、市長は何を根拠に大飯原発の再稼働を容認するのか。原発ゼロでも夏を乗り切れるよう関西電力自身の努力、企業の努力、市民の協力を求める立場に立つべき。府が発表した放射性物質の拡散予測を踏まえ、暫定計画も見直すべき。

A 原発の再稼働は、必要性の明確化、安全性の確保、住民理解の獲得が大前提である。中立的な第三者機関による安全確認が行われる仕組みの構築や、福島の原発事故を教訓とした安全性の確保は不可欠である。国や関電に適切な節電行動につながる環境づくりを求めたうえで、市民・事業者と力を合わせて節電対策に取り組む。暫定計画については、策定が法定義務となる地域防災計画原子力災害対策編として進化させる。

※ 暫定計画　京都市原子力発電所事故対応暫定計画。市最北部の山間部の部分が関西電力株式会社大飯原子力発電所から30キロ圏内に含まれており、原子力発電所事故発生時における、放射性物質による市民の健康への影響を最小限にするため、講じるべき対策として策定したもの。

京都市立芸術大学の移転整備問題（自民党）

西村　義直議員（西京区）

Q 市立芸大は、昭和55年に交通が便利などの理由で西京区に移転したが、平成22年、施設の老朽化・狭あい化、立地等により西京区からの移転を検討するとの報告があった。納得できる理由を示すべき。また、公立大学法人として再出発したが、更なる発展を目指しての決意を聞きたい。

A 同大学は、交通面・環境面等の条件で西京区に移転したが、約30年経過し、耐震化等も必要となる中、全面移転を基本とした再整備の検討という中期目標を策定した。これは、より適切な立地を求める大学の意思によるもので、市中心部の統合校跡地の活用も想定した。今後、大学と一体で検討を進める。法人移行後、より意欲的に取組が進められ、市民に誇れる大学となるよう支援する。

京都市立芸術大学

市政協力委員制度の業務見直し（民主・都）

山本　ひろふみ議員（伏見区）

Q 市政協力委員制度は、市民しんぶんの配布、地域課題の把握など広報・広聴機能の中心的役割を担ってきたが、更なる高齢化社会の到来を踏まえ、業務を見直すべき。広聴機能は残しつつ、更に地域コミュニティの形成や市民参加の推進に注力していただき、重荷となっている市民しんぶん配布業務の民間委託を検討すべき。

A 市政協力委員には市民と市政のつなぎ手として活動いただいているが、高齢者世帯の増加等に伴い市民しんぶん配布が大きな負担との声がある。今後、地域課題の解決に向け、市民と本市が共に汗する取組が求められる中、地域力を活かした本制度は更に重要となる。配布方法など制度の改善に向け、委員の皆様の意見も聞き検討する。

※ 市政協力委員制度　市政の円滑な運営と行政能率の向上を図るため、各区において市政協力委員を委嘱する制度。市政協力委員は、市民しんぶんの配布、ポスターの掲示、住民の要望の行政への発信など、広報・広聴の基盤を担っている。

活力あるまちづくり

公共交通センター（仮称）の役割（公明党）

井上　教子議員（下京区）

Q ひとと公共交通を優先する「歩いて楽しいまち・京都戦略」が本市の重点戦略に位置付けられており、モビリティ・マネジメント※の推進が重要となる。その役割を果たし、公共交通の利便性向上のための情報発信拠点となる「歩くまち・京都」公共交通センター（仮称）の設置時期や場所、運営形態を聞きたい。

A 本年7月を目途に、同センターを京都駅前のメルパルク京都1階に開設する。発足当初は本市と15の交通事業者を中心とした協議会で運営するが、企業、団体にも参画を呼び掛け、秋には NPO法人化しての運営を目指す。行政中心で実施してきた公共交通の利用促進等の取組も、同センターを拠点に新たな事業展開を図り、「歩くまち・京都」を推進する。

※ モビリティ・マネジメント　「かしこいクルマの使い方」を考え、実践できるよう、交通機関のCO2排出量比較などを盛り込んだ動機付け情報や公共交通利用促進マップ、交通行動に関するアンケートなどを活用したコミュニケーションを図り、自発的な交通行動の変化を促すこと。

ロードプライシングの導入（民主・都）

山本　ひろふみ議員（伏見区）

Q 「京（みやこ）プラン」実施計画でロードプライシング導入に向けた社会実験の実施を掲げているが、導入には、法律上の問題や商業活動への影響など課題が山積している。「歩いて楽しいまち・京都」の実現のため、実施に向けた今後の取組と市長の決意を聞きたい。

A ロードプライシングについては、日本では、高速道路等を除き通行料金の徴収は法律で禁じられているなど課題が多く、一般道路での導入事例はない。海外では数都市で導入され、混雑緩和や環境改善に効果が出ていることもあり、導入可能性の検討のため社会実験を実施するものである。諸課題を研究し、市民や観光客の理解を得ながら、平成25年度の社会実験に向け取組を進め、脱「クルマ」中心社会の実現を目指す。

※ ロードプライシング　混雑する道路施設の効率的利用という観点から混雑税や混雑料金を課す道路料金制度。海外では、シンガポールやロンドンなどに実施されているが、国内で実施している事例はない。

屋外広告物対策の課題と展望（自民党）

西村　義直議員（西京区）

Q 条例に違反している屋外広告物の対策強化を強く求めてきたが、新年度に入り、どのような強化策が図られたか。また、今後、新景観政策を進めるに当たり、屋外広告物対策にどのように取り組むのかを聞きたい。

A 屋外広告物の約7割、約2万8千箇所が基準違反である。条例の経過措置期間の平成26年8月までに違反を解消する決意である。取組強化のため、4月には広告物指導対策のポストを新設した。今後は、広報紙等での周知や事業者向け相談体制の強化を行う。また、是正指導の強化とそのための人員も確保し、悪質なケースに対しては、警告や行政代執行も実施する。さらに、優れた屋外広告物の普及促進のため、顕彰制度や補助金交付の取組も進める。

市民生活と保健福祉の充実

消費税増税の影響（共産党）

西野　さち子議員（伏見区）

Q 消費税増税に反対する市民や経済団体から切実な声が上がっている。増税となれば、京都経済は大打撃を受け、中小企業の倒産が相次ぎ、税収減により本市財政再建にも逆行するのではないか。また、消費税は、所得に対する負担率が低所得者ほど高いことから、不公平な税制の典型ではないか。

A 消費税は、あらゆる世代の人が広く公平に負担する税である。少子長寿化が進展する我が国において、社会保障制度を維持するための安定的な財源を確保することは、国・地方団体の重要な課題である。国においては、低所得者・中小事業者への影響を最小限にとどめる対応策、地方財政への影響等について議論を尽くし、国民的理解を得るべきと考える。

学校通学路の安全対策（公明党）

青野　仁志議員（中京区）

Q 公明党市会議員団は、通学路の安全対策について緊急要望した。早急に優先順位を決め、事業執行に取り組んでほしい。また、中京区西ノ京の馬代通の安全対策が望まれており、当面の取組と今後の対策について聞きたい。

A 亀岡市の事故後、緊急総点検を行い、全市立小学校の通学路の課題箇所を確認した。現在、府警と連携し対応すべき箇所を精査中であり、要望事項も踏まえ、スピード感を持って計画的・継続的に取り組む。具体的には、全庁一丸となり、地域の協力も得て対策を進め、必要に応じ補正予算も検討・確保する。馬代通については西小路通の拡幅による環境改善も見据え検討中だが、まずは緊急総点検に基づく通学路変更の検討など、安全対策に万全を期す。

社会保障制度に関する認識と本市施策の在り方（共産党）

井上　けんじ議員（南区）

Q 入院費に困る患者の支援や生活保護行政の充実など、市民生活の実態に寄り添った福祉行政の充実が求められる中、政府が「社会保障と税の一体改革」としているが、どう認識しているか。また、「京（みやこ）プラン」は施策・事業の見直しなどが数多く盛り込まれており、市民の暮らしは守れるのか。

A 厳しい経済雇用情勢が続く中、市民の安心につながる福祉行政の推進が重要と考えている。一体改革は、財源の確保及び将来のための閣議決定されたもので、動向を注視し意見を述べていく。プランでは様々な観点から施策等を点検し、改革の方向性を示しており、実施計画を着実に進め、市民の安心・安全な生活を支える。

ポリオワクチンの予防接種（公明党）

青野　仁志議員（中京区）

Q 国の方針に合わせ、本市においても9月から不活化ポリオワクチンの予防接種が導入されることと思うが、生ワクチンを接種済みか否かの状況に合わせた接種方法や、年度途中の導入に伴う母子手帳の取扱いが課題である。円滑な導入に向け、どのように準備を進め周知するのか聞きたい。

A 9月からの導入に向け、実施医療機関の確保や母子健康手帳の記載方法の取扱い等、市民が安心して接種できるよう、京都府医師会等の関係機関と精力的に協議する。また、新たに必要となる接種経費については、9月市会への補正予算案の提出を考えている。実施の際は、市民しんぶんや市ホームページによる情報発信のほか、今年度接種対象者への個別通知等、きめ細かな周知を図る。

文化・スポーツと経済産業の振興

「世界文化サミット」の開催（民主・都）

小林　あきろう議員（上京区）

Q 今後4年間、市長は長期展望を持つ戦略的政策を確立し、実現に取り組む必要がある。文化中心のソフトパワー※1の重要性、世界の文化首都・京都としての普遍的課題等を踏まえ、ダボス会議※2に匹敵する、世界の主要都市の相互協力による「世界文化サミット」の毎年開催を発信してはどうか。

A 京都の文化には世界に貢献する重要な力があり、本市では文化首都・京都の実現を目指している。私が会長を務める世界歴史都市連盟は、人類繁栄と文化向上のための都市の役割の探究を目的としており、各都市の代表者が自由に交流する世界歴史都市会議を隔年で開いている。大きく発展してきた同会議や京都で開催される国際会議の場を活用し、議員提案の趣旨を実現していく。

第13回世界歴史都市会議（ベトナム・フエ市）

※1 ソフトパワー　国家が軍事力や経済力ではなく文化、政策、理念などの魅力によって相手国を引きつける力。ハーバード大学教授、ジョセフ・ナイが1990年に提起した概念。

※2 ダボス会議　政・官・財のトップが集まり、スイスのダボスで毎年開催される「世界経済フォーラム」。

専用球技場の横大路運動公園への誘致（自民党）

高橋　泰一朗議員（伏見区）

Q 本市における専用球技場の整備については平成16年から検討したが、経費負担の問題により見送られるなど紆余曲折した経過がある。昨年、府が費用を負担するとの提案の下、本市は横大路運動公園を候補地として応募した。専用球技場は、開けゆく南部地域活性化の起爆剤になると確信している。誘致に当たっての市長の決意と今後の展望を聞きたい。

A 専用球技場の整備は、京都市民の悲願である。横大路運動公園は、かつて府・市・商工会議所で候補地とした用地であり、近隣自治体からのアクセスも良く、府の人口の約6割を占める本市に設置すれば安定した観客動員・運営ができると確信している。府市協調のシンボル事業として、全庁体制で誘致に取り組んでいきたい。

京都市中央卸売市場第一市場の今後の展望（自民党）

髙橋　泰一朗議員（伏見区）

Q 第一市場は今年85周年を迎え、更なる活性化や食の拠点としての取組が期待される。流通システムの変化等に対応するため、低温管理が可能となる施設の整備が急務である。8月に開設する「すし棟」のPR・支援策はあるのか。また、商店街と協同でにぎわい創出に努めるなど、下京区西部地域を一体的に活性化すべき。

A 第一市場は、京都水族館や計画中の鉄道博物館と共に、下京区西部活性化の拠点であり、市民に親しまれる市場を目指し、「食彩市」を開催している。また、8月に「すし棟」、年内に食文化普及啓発施設を開設し、水族館来館者へのチラシ配布等によりPRする。今後、施設の低温化整備など機能強化や観光集客に努め、地域活性化をけん引する市場を目指す。

地域経済活性化に向けた個別産業政策の立案（共産党）

井上　けんじ議員（南区）

Q 地元中小企業の振興、地域経済の底上げには産業分野ごとの分析が必要である。特に「原発に依存しない電力供給体制の構築」に向けた再生可能エネルギーの産業化の研究・検討を求める。また、公共事業と関係が深く、仕事の成果が地域に密着している建設産業の分析と政策化を求める。

A 府市協調による金融支援や商工会議所との共同での経営支援等、中小企業振興に取り組んでいる。再生可能エネルギーの産業化については、研究開発支援に加え、府、商工会議所、工業会との産業育成コンソーシアムにおいて進める。建設産業については、金融・経営面の下支え強化と共に、公共事業の市内優先発注や、市内業者施工による耐震リフォーム支援制度等により需要を喚起する。

意見書・決議（要旨）

5月定例会では、意見書6件（いずれも国への要望）と決議2件を可決しました。意見書については、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。

夏の電力不足対策に関する意見書

1 電力の需給がひっ迫しないよう、他社からの融通も含めた全国的な対策を講じること。

2 自家発電など既存の発電力について最大限活用すること。

3 地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。

大飯原子力発電所3号機、4号機の再稼働に関する意見書

原子力発電に依存しない、持続可能で安心安全な電力供給体制を一日も早く実現していく必要があり、エネルギー政策の抜本的な転換や、再生可能エネルギーの利用拡大を推進するためのあらゆる施策を講じることを強く求める。

なお、原子力発電所の再稼働については、原子力発電所の安全性の確保と立地地域の住民の同意を得ることが必要であるが、現時点では、原子力発電の安全性や国民の理解が十分に得られていない状況であり、国に対して、第三者による専門的な機関による新たな安全基準を確立され、その安全性を徹底的に確保し、国民の理解を十分得て行うなど万全な対応を強く求める。

「子ども・子育て新システム」関連法案の取下げを求める意見書

「子ども・子育て新システム」の関連法案を直ちに取り下げるとともに、早急に、保育士、幼稚園教諭等の処遇改善や地方自治体の財政負担の軽減など、現行の施策を改善し、全ての家庭の子育てを積極的に支援する政策を推進することを強く求める。

「横大路運動公園」への専用球技場誘致を推進する決議

京都市においては、「横大路運動公園」への誘致実現に向け、全庁体制で取り組むことはもとより、市民と一体となって誘致に向けた気運を盛り上げ、取組を推進していくことを強く求めるとともに、市会としても、誘致実現に向け、強力に支援していくこととする。

陸前高田市から取り寄せた薪の早期解決に関する決議

京都の英知を結集し、科学的知見に基づいて市民の安心安全を確保したうえで、市民などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること。

そのほかの主な質問

○夏の電力不足対策（自民党）
○外環状線及び桃山高架橋の改善（共産党）
○トリウム溶融塩炉への理解（民主・都）
○認可外保育施設に対する支援（公明党）